

とっとりビジネス人材移住支援事業等実施要領

(趣旨)

第1 鳥取県と県内全市町村が共同して実施する「とっとりビジネス人材移住支援事業等」(以下「移住支援事業等」という。)に関して、移住支援金の対象者となる東京23区からの移住就職者及び起業者への支援について基本的な事項を定める。

(事業の実施)

第2 鳥取県元気づくり総合戦略及び県内の市町村の市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、鳥取県内における移住・定住の促進、中小企業等における人手不足の解消及び地域課題に対応した起業の促進に資するため、鳥取県と県内全市町村が共同して、移住支援事業等を実施する。

(地域再生計画の作成等)

第3 移住支援事業等を実施するに当たっては、全国的な仕組みの活用による効果促進と財源の有効活用を図るため、鳥取県と県内全市町村が共同して、地域再生計画を作成し、内閣総理大臣の認定を申請するとともに、地方創生推進交付金の交付を申請するものとする。この場合において、申請等の手続は、市町村の協力を得て、鳥取県が代表して行うものとする。

(移住支援事業等の概要)

第4 移住支援事業等の概要は、以下のとおりである。

1 移住支援金支給事業

鳥取県が行う2の求人紹介サイト運営事業又は3の起業支援事業と連携し、東京圏から移住して就業又は起業しようとする者が転居・就業又は起業・定着に至った場合に、鳥取県と居住地の市町村が協働して移住支援金を給付する。

2 求人紹介サイト運営事業

鳥取県が、都市部のビジネス人材(ビジネス経験や技能、専門性を有する人材)に対して訴求力の高いインターネットサイト(以下「求人紹介サイト」という。)を開設・運営する(職業安定法第4条第6項の募集情報等提供事業)とともに、当該求人紹介サイトにビジネス人材の求人情報の掲載を希望する県内中小企業等に、求人広告の作成支援と当該求人広告の求人紹介サイトへの掲載を行う。

3 起業支援事業

鳥取県は、社会的事業の起業を支援し、開業に至った場合に伴走支援を行うとともに開業資金の一部について補助を行う。

(移住支援金支給事業)

第5 移住支援金支給事業は、次のとおり実施する。

鳥取県は、事業の制度設計・全体管理、地方創生推進交付金の申請、実績報告、

受領、返納等の国との窓口・調整業務を担い、市町村は、移住者からの移住支援金の申請受付・要件確認、移住支援金の支給、定着の確認、債権管理、市町村が行う移住者支援施策との調整を担うものとする。

移住支援金の支給・返還に関する詳細は以下のとおりとする。

1 移住支援金の支給

市町村は、(1)に定める要件を満たす者のうち、(2)、(3)、(4)又は(5)の要件を満たす就職又は起業をした者の申請に基づき、(6)に定める方法により、2人以上の世帯の場合にあっては100万円、単身の場合にあっては60万円の移住支援金を支給する。

(1) 移住等に関する要件

次に掲げる(ア)、(イ)、(ウ)及び(エ)に該当すること。

(ア) 移住元に関する要件

次に掲げる事項の全てに該当すること。

- a 住民票を移す直前の10年間のうち、通算5年以上、東京23区内に在住又は東京圏(埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県をいう。以下同じ。)のうちの条件不利地域(過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法(令和3年法律第19号)、山村振興法(昭和40年法律第64号)、離島振興法(昭和28年法律第72号)、半島振興法(昭和60年法律第63号)又は小笠原諸島振興開発特別措置法(昭和44年法律第79号)の指定区域を含む市町村(政令指定都市を除く。)をいう。以下同じ。)以外の地域に在住し、東京23区内への通勤(雇用者としての通勤の場合にあっては、雇用保険の被保険者としての通勤に限る。以下同じ。)をしていたこと。
- b 住民票を移す直前に、連続して1年以上、東京23区内に在住又は東京圏のうちの条件不利地域以外の地域に在住し、かつ、東京23区内への通勤をしていたこと(ただし、東京23区内への通勤の期間については、住民票を移す3カ月前までを当該1年の起算点とすることができる。)
- c ただし、東京圏のうちの条件不利地域以外の地域に在住しつつ、東京23区内の大学等へ通学し、東京23区内の企業等へ就職した者については、通学期間も本事業の移住元としての対象期間とすることができる。

(イ) 移住先に関する要件

次に掲げる事項の全てに該当すること。

- a 鳥取県内の市町村に転入したこと。
- b 地方創生推進交付金の交付決定がされた後であって、この要領が施行された日以降に転入したこと。
- c 移住支援金の申請時において、転入後3か月以上1年以内であること。
- d 転入先の市町村に、移住支援金の申請日から5年以上、継続して居住する意思を有していること。

(ウ) 世帯に関する要件(世帯向けの金額を申請する場合のみ)

次に掲げる事項の全てに該当すること。

- a 申請者を含む2人以上の世帯員が移住元において、同一世帯に属して

いたこと。

- b 申請者を含む2人以上の世帯員が申請時において、同一世帯に属していたこと。
- c 申請者を含む2人以上の世帯員がいずれも、この要領が施行された日以降に転入したこと。
- d 申請者を含む2人以上の世帯員がいずれも、支給申請時において転入後3か月以上1年以内であること。

(エ) その他の要件

次に掲げる事項の全てに該当すること。

- a 暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でないこと。
- b 日本人である、又は外国人であって、永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者、特別永住者のいずれかの在留資格を有すること。
- c その他鳥取県及び移住先の市町村が移住支援金の対象として不相当と認められた者でないこと。

(2) 就職に関する要件

①一般の場合

就業先が、鳥取県が移住支援金の対象として第6に定める求人紹介サイトに掲載している求人であって、次に掲げる事項の全てに該当すること。

- (ア) 勤務地が鳥取県内に所在すること。
- (イ) 就業者にとって3親等以内の親族が代表者、取締役などの経営を担う職務を務めている法人への就業でないこと。
- (ウ) 週20時間以上の無期雇用契約に基づいて「とっとりビジネス人材・求人紹介サイト運営要領（以下、「運営要領」という。）」に定める移住支援金の対象法人に就業し、申請時において当該法人に連続して3か月以上在職していること。
- (エ) 就業先の求人への応募日が、求人紹介サイトに当該就業先の求人が移住支援金の対象として掲載された日以降であること。
- (オ) 当該法人に、移住支給金の申請日から5年以上、継続して勤務する意思を有していること。
- (カ) 転勤、出向、出張、研修等による勤務地の変更ではなく、新規の雇用であること。

②専門人材の場合

プロフェッショナル人材事業又は先導的マッチング事業を利用して就業した者は、次に掲げる事項の全てに該当すること。

- (ア) 勤務地が鳥取県内に所在すること。
- (イ) 週20時間以上の無期雇用契約に基づいて就業し、申請時において当該法人に連続して3か月以上在職していること。
- (ウ) 当該法人に、移住支給金の申請日から5年以上、継続して勤務する意思を有していること。

- (エ) 転勤、出向、出張、研修等による勤務地の変更ではなく、新規の雇用であること。
- (オ) 目的達成後の解散を前提とした個別プロジェクトへの参加等、離職することが前提でないこと。
- (3) テレワークに関する要件
 - 次に掲げる事項の全てに該当すること。
 - (ア) 所属先企業からの命令ではなく、自己の意思により移住した場合であって、移住先を生活の本拠とし、移住元での業務を引き続き行うこと。
 - (イ) 地方創生テレワーク交付金を活用した取組の中で、所属先企業等から当該移住者に資金提供されていないこと。
- (4) 本事業における関係人口に関する要件
 - 移住先の市町村において明確化した本事業に係る関係人口の定義に該当すること。
- (5) 起業に関する要件
 - 第7に定める起業支援事業に係る起業支援金の交付決定を受けていること。
- (6) 申請・支給方法
 - (ア) 申請
 - 移住支援金の申請者は、申請書（様式1）、移住先の就業先の就業証明書（様式2）及び本人確認書類に加え、上記（1）の要件を満たし、かつ（2）、（3）、（4）又は（5）の要件に該当することを証する書類を移住先の市町村に提出する。
 - (イ) 支給方法
 - 市町村は、（ア）の申請が上記（1）の要件を満たし、かつ（2）、（3）、（4）又は（5）の要件に該当すると認めるときは、交付決定通知書（様式3）を交付し、移住支援金を支給するものとする。

2 移住支援金の返還

市町村は、移住支援金の支給を受けた者が次の区分に応じて掲げる要件に該当する場合、移住支援金の全額又は半額の返還を請求することとする。ただし、雇用企業の倒産、災害、病気等のやむを得ない事情があるものとして鳥取県及び対象となる移住支援金受給者が居住する市町村が認めた場合はこの限りではない。

- (1) 全額の返還
 - (ア) 虚偽の申請等をした場合
 - (イ) 移住支援金の申請日から3年未満に移住支援金を受給した市町村から転出した場合
 - (ウ) 移住支援金の申請日から1年以内に移住支援金の要件を満たす職を辞した場合
 - (エ) 起業支援事業に係る交付決定を取り消された場合
- (2) 半額の返還

移住支援金の申請日から3年以上5年以内に移住支援金を受給した市町村から転出した場合

3 移住支援金の支給・返還に係る情報共有

市町村は、移住支援金の申請情報、移住支援金支給者の就業先情報及び移住支援金返還対象者に関する情報について、速やかに鳥取県に共有することとする。また、鳥取県は、起業支援事業に係る交付決定に関する情報について、速やかに市町村に共有することとする。

(求人紹介サイト運営事業)

第6 求人紹介サイト運営事業は、次のとおり実施する。

鳥取県は、戦略的な事業展開など攻めの経営や企業の成長拡大に向けて、専門的・技術的な知識、経験、資格等を有するビジネス人材を求める事業所の求人情報等を掲載する求人紹介サイトの開設及び運営を行う。

1 移住支援金の対象法人等の要件等

求人紹介サイトに掲載される求人であって、移住支援金の対象となる法人の要件、登録方法等については「とっとりビジネス人材・求人紹介サイト運営要領」に定める。

2 市町村への情報共有

鳥取県は、求人紹介サイトの掲載事業者及び移住支援金の対象法人並びに掲載求人情報について、市町村に共有することとする。

(起業支援事業)

第7 起業支援事業は、次のとおり実施する。

鳥取県は、鳥取県内において、地域資源活用、中山間地域振興等の分野で地域の課題解決に資する社会的事業を新たに起業する者に対し、起業に要する経費の一部を起業支援金として交付する。

1 起業支援金の額 限度額150万円(対象経費の1/2以内)

2 対象事業の要件等

対象者、対象事業交付手続き等は「鳥取県ローカルベンチャー支援補助金交付要綱」等に定める。

(財源の負担割合)

第8 財源の負担割合は、次のとおりとする。

1 第5に定める移住支援金支給事業

移住支援金の地方負担については、鳥取県が2分の1、市町村が2分の1を負担することとし、鳥取県は、当該2分の1に相当する額に、移住支援金に充てるために国から地方創生推進交付金として交付を受けた額を加えた額を市町村に

交付することとする。

- 2 第6に定める求人紹介サイト運営事業
事業費の地方負担については、鳥取県が負担する。
- 3 第7に定める起業支援事業
事業費の地方負担については、鳥取県が負担する。

(協力)

第9 鳥取県と市町村は、移住支援事業等を円滑に実施するため、相互に協力するものとする。

(雑則)

第10 この要領及び要領に基づき鳥取県が別に定めるもののほか、移住支援事業等の実施に必要な事項は、鳥取県と県内市町村が協議して定める。

附 則

- 1 この要領は、令和元年8月5日から実施する。
- 2 令和元年度に限り、第5の1(2)中「求人紹介サイトに掲載している求人」とあるのは「求人紹介サイト(求人紹介サイト開設前であっても、鳥取県立ハローワークホームページ内)に移住支援金対象として掲載している求人」、同(エ)中「求人紹介サイトに当該就業先の求人が移住支援金の対象として掲載された日」とあるのは「求人紹介サイト(求人紹介サイト開設前であっても、鳥取県立ハローワークのホームページ)に当該就業先の求人が移住支援金の対象として掲載された日」と読み替えるものとする。

附 則

この要領は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この要領は、令和3年4月1日から施行する。
- 2 令和3年度に限り、第5の1(2)中「求人紹介サイトに掲載している求人」とあるのは「求人紹介サイト(求人紹介サイト開設前であっても、鳥取県立ハローワークホームページ内)に移住支援金対象として掲載している求人」、同(エ)中「求人紹介サイトに当該就業先の求人が移住支援金の対象として掲載された日」とあるのは「求人紹介サイト(求人紹介サイト開設前であっても、鳥取県立ハローワークのホームページ)に当該就業先の求人が移住支援金の対象として掲載された日」と読み替えるものとする。

附 則

この要領は、令和3年7月12日から施行する。